



年末の交通安全運動

かぜ 浅間の旋風

元気!やる気!!よしあき!!!!

発行責任者：山岸喜昭
〒384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320
<http://www.asamakaze.com> E-mail yamagishi@ctknet.ne.jp



小諸高校寺島校長と学校でのコロナ対策と高校再編についてCTKで対談

- **医療提供体制の確保** 感染症患者受入医療機関への病床確保費用への支援拡充
- **事業者への支援** 高速乗合バス事業者等の支援。県内製造業者が情報発信から商談までオンラインで実施できる専用サイトを構築。感染症の影響を受ける指定管理者の業務継続支援
- **人や企業の「信州回帰」の促進** 人や企業を呼び込むため、銀座NAGANOの移住相談、商談イベントスペースを拡充
- **「新しい生活様式」の定着** 県立高校に遠隔パソコン文字通訳システムを導入し聴覚障害の生徒の学習支援。公共工事での3次元データを活用した設計や現場立会いを遠隔で行う環境整備

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス対策として、医療提供体制の確保や事業者支援、「信州回帰」の促進、「新しい生活様式」の定着のほか、県民生活の安全・安心の確保などを編成。

11月会
一般会計97億198万8千円、
債務負担行為92億3189万6千円の補正予算を決定

- **災害拠点施設の耐震対策や長寿命化工事を前倒し実施**
- **春夏観光シーズンに向け、安全・快適な道路環境を確保のための工事を前倒し実施**
- **11月定例会での知事の議案説明(抜粋)**
- **新型コロナウイルス感染症への対応** 「診療・検査医療機関」として524施設を指定、「外来・検査センター」を佐久及び松本医療圏で各一ヶ所増設、県全体で14力所体制とした。引き続き陽性者受入体制の充実を進める。
- **県内産業への支援** 県内経済の下支えと雇用の維持・確保に全力で取り組む。また円滑な資金繰り支援に努める。
- **2050ゼロカーボンに向けた取組み**

県民生活の安全・安心の確保


災害拠点施設の耐震対策や長寿命化工事を前倒し実施

新年あけましておめでとうございませう。

今年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、経済、医療、教育など様々な分野に多大な影響を与え終息の気配はなく、今までの拡散・拡大が懸念されています。

関東圏の東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県・栃木県を含み全国11都府県(1月15日現在)に、緊急事態宣言が発令されました。ここ佐久保健所管内におきましても、感染者が急拡大しており小諸市に続き佐久市、御代田町、軽井沢町でも「感染警戒レベル5」「特別警戒II」に指定され、高齢者ら感染リスクの高い人に対し不要不急の外出自粛や、施設使用の制限など要請、指示が出されています。特に、感染経路の重点地区を指定し感染防止に全力を挙げています。感染拡大を抑える効果が出るまで2週間かかるとされる。「我慢」「勝負」の時であり、知事先頭に、近年経験のない非常事態に対し、県民の命と生活を守るため、感染拡大防止、医療提供体制の整備、個人や事業者に対する経済対策、各種相談窓口の設置など、様々な業務に対応している所であり、私としても大変な数を引き続き増大しており、私としても大変な危機感を持っています。我々の活動や、行政の役割の中で、最も重要なことは、県民・市民の皆さんの命を守ることです。新型コロナウイルス感染症だけではなく、昨年の、台風19号の教訓を受けての自然災害への備え、県土強靱化、防災減災対策など、災害や事故を防ぎ、しっかりと命を守るための取り組みに、全力で取り組んでまいります。さて、長野県は、「気候非常事態宣言」をし、県



- **地方回帰の流れを捉えた取組と県内投資の促進** コロナ禍での地方回帰の動きは本県にとって好機。人や企業を信州に集める施策を展開し、移住の推進や産業立地政策の再構築などに取り組む。産業立地政策再構築の視点は生産性の高い企業の立地促進と2050ゼロカーボンに取り組む企業の集積です。
- **長野県立大学大学院の設置** 地域課題の解決に取り組む人材を育成する「ソーシャル・イノベーション」研究科(仮称)と、食と栄養による健康寿命延伸に取り組む「ヘルス・ニュートリション研究科(仮称)」を大学院として設置し、令和4年4月の開設を目指す。
- **沖繩県との交流** 海と山という異なる魅力を活かして交流を深め、互いの経済発展や環境保全に寄与することができるよう取り組む。

ゼロカーボン実施に向けた取組みを加速。「長野県脱炭素社会づくり条例」に基づく行動計画として「長野県ゼロカーボン戦略(仮称)」を策定し、建築物のゼロエネルギー化や再生可能エネルギーの普及拡大を推進する。産官学連携のもと森林の維持確保、自然を活かしたビジネスの創出による地方創生さらにSDGsの実施を目指す。

今年こそ、コロナの終息、東京五輪の開催、実り多き年であります事を願うばかりであります。皆さんにおかれましては、益々の御活躍と御健勝を御祈念申し上げます。今年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

民総ぐるみの運動により、「持続可能な脱炭素社会」を実現し、国際社会の先導役として、将来への良好な環境を引き継ぐために、2050年度までに「二酸化炭素排出量を実質ゼロ」とする目標を掲げ「長野県脱炭素社会づくり条例」を制定しました。

今こそ、将来世代の生命を守るため、気候変動対策としての「緩和」と、災害に対応する強靱なまちづくりを含む「適応」の二つの側面を取り組んでいかなくてはなりません。県民一丸となって「持続可能な脱炭素社会づくり」に、参加され、推進することを期待しております。長野県発展の為に「確かな暮らしが営める美しい信州」の実現を目指し、県民・市民共々に力を合わせての取り組みをお願いいたします。

林務

平成31年から森林環境譲与税が設置され、新たな森林管理システムの運用を図るために、県・市町村の財源として措置され、森林整備や人材育成、木材利用、普及啓発などに活用されています。このためには森林所有者の特定、森林境界の明確化が必要ですが、所有者不明森林が大きな壁となっています。私は、これに対応する専門技術、職員が市町村に必要と考えています。この地域林政アドバイザーの活用体制を質問。

また、農業と同様、林業の担い手不足も深刻です。この原因のひとつとして作業の危険性も上げられます。給与水準を上げることが言いつてもなく安全指導・事故対策への徹底を望んでいます。

農政

食文化の多様性で米の需要は減少。コロナ感染症により、外食産業の需要も大幅に減少。米価の下落も耳にし、また酒米の消費も減少。このような中、需要の拡大への取組みを質問。


「第1回お米コンクール小諸・第2回JA佐久浅間「一番うまい米コンテスト」が開催されました。今回は令和4年に小諸市で開催される「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」のプレ大会として位置づけられました。今回の出品米はすべて「コシヒカリ」でしたが、「風さやか」の出品がないことは残念です。国際大会は、信州の米を国内外に示す最適な機会。大会への支援はもとより生産農家への品質向上への技術支援を期待しています。

尚、11月のお米コンクール小諸では、家族経営で40ヘクタールの米作をスマート農業で進める飯山市の金崎氏の講演もありました。スマート農業の認知度はまだまだ低い現状の中で、スマート農業の状況を質問。

農業従事者が減少し、高齢化に歯止めがかからない現状も踏まえ、外国人労働力に支えられた産地の今後の課題も新型コロナウイルスの影響で顕在化し、農業の担い手確保のために若者に夢を与え、稼げる農業を示す必要を強く感じます。

11月議会 農政林務委員会でも質問を行いました。その内容を抜粋し、報告致します。

尚、11月のお米コンクール小諸では、家族経営で40ヘクタールの米作をスマート農業で進める飯山市の金崎氏の講演もありました。スマート農業の認知度はまだまだ低い現状の中で、スマート農業の状況を質問。





第2回SDGs・DX戦略研究会

かぜ 浅間の旋風

元気!やる気!!よしあき!!!

発行責任者：山岸喜昭
〒384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320
<http://www.asamakaze.com> E-mail yamagishi@ctknet.ne.jp



党県議団

新型コロナウイルス 小諸市警戒レベル「5」に

1月6日、県は小諸市の感染急拡大に伴い新型コロナウイルスの感染警戒レベルを6段階のうち5に引き上げました。

県が小諸市で実施する対策は、中心部の一部地域で酒類を提供する飲食店などに休業や営業時間短縮、公民館や集会所などが集まる公共施設の使用停止、高齢者や基礎疾患のある人に不要不急の外出自粛を要請するなどの対策を発表、協力を求めています。さらに、11日には佐久市、軽井沢町、御代田町もレベル5に引き上げ「特別警戒II」を出しました。感染拡大が止まらず、地域医療も逼迫しているとして対策を強めました。

寒い冬は免疫力も低下しがちです。三密の基準を甘くせず、人と人との距離、マスクの着用、消毒、手洗いを今まで以上に徹底することをお願いします。



デジタル時代の新しい働き方や暮らし方を造り出す

DX Digital Transformation

(デジタルトランスフォーメーション)

「デジタル技術」と「データ」を活用し、既存の業務プロセス等の改変を行い、新たな価値を創出し、新たな社会の仕組みに変革すること。

長野県DX戦略の概要

目的

県下全域のDXを行い、5Gなどのインフラ整備を促進。県民や地場産業に加え、県内外の人や企業にも魅力的な長野県にする。

2つの推進エンジン

スマートハイランド推進プログラム
県民生活と行政のDXを推進

信州ITバレー構想
県内産業のDXを推進

県と市町村の「共通業務」に着目、共同利用を推進

業務プロセスの見直しの徹底

クラウドサービスの利用を基本とし、ITシステムの拡張の考慮

重点プロジェクト(PJ)

- スマート自治体推進PJ
- スマートエデュケーションPJ
- キャッシュレス推進PJ
- 地域交通最適化PJ
- 医療充実PJ
- ゼロカーボン・スマートインフラPJ
- スマート避難PJ

遠隔授業・医療、テレワーク等の先端技術活用推進協議会の設立

長野県議会自由民主党県議団より 令和3年度の当初予算・施策への要望書を提出(抜粋)

新型コロナウイルス感染症により、厳しい状況が続いており、今後は経済活動の再開が進む中で製造業は海外の需要動向、非製造業は国内でのコロナ感染に対する不安感の解消がポイントになる。

県財政は今年度の県税収入が100億円以上の減収が見込まれ、令和3年度当初予算では、140億円を超える収支差が生じるとの試算がされ、厳しい財政運営が見込まれています。

県においては、来年度の予算編成に当たって「新型コロナウイルス感染症への対応」、「長野県DX戦略の具体化」、「2050ゼロカーボンの実現に向けた取組」などを重点テーマとして、「しあわせ信州創造プラン2.0」を着実に推進。新時代の行政経営への転換と財政構造改革を図るとしています。

県民の安全安心な生活を守るためには、国、県、市町村など関係機関との連携をより一層強化する必要があります。令和3年度当初予算編成に向けて、

以下の項目を反映するよう要望します。

重点要望

① 令和元年東日本台風災害、令和2年7月豪雨災害などからの復旧・復興に向けて、被災者の一日も早い平穏な生活と、地域経済の再興、安心して暮らせる安全な県土づくりを進めること。

② 新型コロナウイルス感染症の対応において、医療機関の機能維持に支障が生じないよう、機器整備、人員配置及び病床確保等、医療体制の拡充、影響を受ける各種産業に対する支援、雇用対策を推進すること。

③ 2050年までに「二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目標とする「脱炭素社会」づくり条例」及び「気候危機突破方針」の理念等に沿った、実効性のある気候変動対策を推進。産業イノベーションの創出に努める。

④ 大規模災害や新型コロナウイルス感染症など前例のない危機に対応できるよう、Society 5.0時代の見据えたDXを推進するため、人材、技術などへの投資やイノベーションを喚起し、医療・健康関連産業、航空・宇宙産業、A・I・O・T等の次世代産業の創出に努めること。

⑤ 豪雨や大規模地震などに対応するため、「防災・減災、国土強靱化」のための3か年緊急対策「終了後においても、将来を見据えた地域防災力の強化及び住民への避難指示等のソフト対策の充実により、災害に強い県土づくりを推進すること。

⑥ 2022年北京冬季オリンピック・パラリンピック並びに2028年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の長野県開催を契機に、すべての県民がスポーツに親しみ、健康づくりを推進、本県関係選手が活躍できるよう強化対策の充実、施設整備を推進すること。

気候非常事態宣言「2050ゼロカーボン」への決意を踏まえ、2050年度に「二酸化炭素排出量を実質ゼロにするための方針」を策定

推進シナリオとして、徹底的な省エネで最終エネルギー消費量を7割削減。そして再生可能エネルギーの生産量を3倍以上にする。既存施策によりゼロカーボンの基盤を構築し、気候危機突破プロジェクトにより取組を加速化する。※詳細については、左記URLにてご確認ください。
<https://www.pref.naganano.jp/ontai/cil-mateemergency.html>

この道のりは決して平坦なものではないでしょう。しかし、地球温暖化に起因すると考えられる災害が世界各地で頻発する中、私たちは直ちに行動を起こさなければなりません。SDGsの達成も意識しながら、環境と地域に根ざした持続可能なライフスタイルを定着させ、県民生活の質的向上を目指し、県民の皆様への知恵の結集と行動の積み重ねをお願いします。

脱炭素へ向けて 水素エネルギーの活用を

2020年12月、国が水素利用を2030年には300万トンに増やす工程を示しました。燃料電池車の普及拡大や水素発電タービンの開発などを始まりとして、2050年には水素コストを現在の5分の1以下にする計画です。

これに先立ち、県企業局では水素ステーション実証モデル事業として川中島水素ステーションを整備しています。これは、水力発電所の電力と川中島の地下水を用いて、100%再生可能エネルギー由来の水素ステーションです。これに伴い公用車として燃料電池自動車(FCEV)も導入しています。

水素の生成と利活用を通じ、再生可能エネルギーの安定供給や災害時の電源供給などの実証を進め、水素エネルギーによる脱炭素社会の構築や産業振興に向けた様々な取組みに参画して行きます。



県企業局のFCEV自動車